

## 平成24年行政事業レビューに対する有識者コメント

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0001	国際行政学会分担金	—
0002	行政における情報技術の国際会議（ICA）分担金	—
0003	国際統計協会分担金	—
0004	経済協力開発機構拠出金	—
0005	アジア地域行政会議等分担金	—
0006	総務省本省施設整備費（総務省第二庁舎施設整備事業）	「繰越等」の金額は、「補正予算」の金額か。震災時における生存空間を確保するための最低限の設備改修を行うという事業目的にもかかわらず、各年度の執行額に大きな差がある理由如何。
0007	総務省本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）	—
0008	人事管理推進事業	21年度以降、毎年、執行率がかなり低くなっている点について、どのように分析しているか。評価者講座の24年度目標値について、3800人（成果実績）と3000人（活動実績）との関係が解らない。
0009	行政管理実施事業（総務本省）	成果実績欄の、パブコメに関する21年度の93%という調査結果について、その後、どのような対策や追跡調査が行われたのか「点検結果」等からは不明。また、情報公開制度に関する独法等の実績が落ちているが、どのような対応が行われたのか不明。
0010	行政評価等実施事業（総務本省）	本事業に関連して、各府省が実施するようになった行政事業レビューに対する政府のレビュー機能と、重複する部分がないかという検証や、連携すべき点がないかという検討が不足していないか。
0011	地方行政制度の整備に必要な経費（地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費除く。）	事業の目的及び事業概要に記載されている①～⑤の事業内容についての評価や検証の記述がほとんどない。また、21年度以降の低執行率の状況をどう分析しているのか。そして、このような実績に対して、予算額が見直されていない理由は何か。
0012	地方分権の振興に要する経費	本事業が、「地域の活性化」に結びつくとしても、「地方分権の推進」とどのように結びつくのか、シートからは解りにくい。

事業 番号	事業名	有識者コメント(※)
0013	市町村の合併円滑化に必要な経費	交付の目的に従って、効率的運用がなされ、成果物も十分活用されているという評価になっているが、誰がどのような方法で活用状況をチェックしているのか。また、どのようなデータを基にこのよう評価結果になったのか解らない。
0014	市町村行政機能応急復旧補助金	「点検結果」に記載されている59市町村と、「資金の流れ」図中の58団体との差(1市町村?)の事業については、全額繰り越されたと理解してよいか。また、どのぐらいの自治体について繰越しが行われたのか示されたい。
0015	地域振興に必要な経費(「緑の分権改革」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費除く。)	23年度の執行額の過半を占める、モデル事業に関する運営・調査分析の結果について、どのような評価が行われ、本事業の継続実施に結び付けられたのか解らない。
0016	「緑の分権改革」の推進に要する経費	23年度までの調査事業の成果を踏まえて、24年度以降、改革モデルや総合的支援を全国的に展開する(「点検結果」としていながら、23年度までの調査のための執行額に対し、24年度の事業予算額が大幅に減じられているのは何故。
0017	過疎地域振興対策等に要する経費	シンクタンクによる新たな過疎対策を推進するための調査も、重要な事業だと思うが、これまでの交付事業や補助事業に係る成果についての把握や評価の状況が、シートからは不明。
0018	定住自立圏構想推進費	22年度までの多額の執行額に対し、23年度の予算額及び執行額の大幅減というギャップが、本事業のどのような事業評価ないし事業計画から来ているのか不明。
0019	地方財政制度の整備に必要な経費	-
0020	地方税制度の整備に必要な経費	支出先リストの表を見る限りでは、少額随契の限度額を超えているように見えるものが数社ある。適切に行われているのだとすれば、契約件数等の内訳数が必要。
0021	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)	-
0022	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	事業仕分け等の結果を踏まえ、24年度から、これまでの委託方式から直営方式に変えたのだから、少なくとも、「資金の流れ」については、参考までに新しい仕組みを示す必要があるのではないか。
0023	愛知県第6区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費	-

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0024	給与事務処理システム運用事業	—
0025	全省庁統一参加資格審査実施等事業	—
0026	電子入札・開札システム運用事業	申請者数及び可能案件数の数字が23年度に大幅に減少している理由について、「点検結果」の「既存の電子入札利用申請者の情報が移行できない仕様となったから」という説明だけでは、理解しにくい。
0027	建設工事等資格審査インターネット一元受付経費	—
0028	情報システム高度化等推進事業	支出先10者リストの、B欄の2番及びE欄の3社に対し随意契約を行った理由が何か、解らない。
0029	総務省LAN整備・運用事業	24年度の予算額が、これまでの予算及び執行額より5億円余り増額になった理由の説明がない。
0030	インターネット利用申請・届出システム開発整備事業 (23年度予算より「総務省共通基盤支援設備・運用等事業」)	—
0031	総務省ホームページ運営事業	支出先10者リストの、A欄とC欄の2社との契約に際し、それぞれ一者入札になった理由をどのように分析しているか。
0032	電子政府関連事業（行政効率化）	24年度の当初予算額も、またこれに繰越額を加えればさらに、これまでの執行額を大幅に上回ることになるが、「点検結果」に記載されている削減額の目標との関係が解りにくい。また、23年度からの国庫債務負担行為による機器の借入等が、競争入札ではなく、公募方式を採っている理由如何。
0033	電子政府関連事業（行政効率化支援）	【公開プロセス対象事業】
0034	電子政府関連事業（国民利便生向上・行政透明化）	—
0035	次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業	—
0036	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	「評価に対する説明」がすべて空欄。とくに、執行率が40%なのに、「不用率の理由を把握している」に○をつけていながら、説明を加えないのは不適切。

事業 番号	事業名	有識者コメント(※)
0037	住基（IC）カードの技術開発に要する経費	活動指標を「住民の利便性向上」としながら、それに対する活動実績として、執行額だけを計上しているのは疑問。また、「評価に対する説明」が空欄。とくに、執行率が33%なのに、「不用率の理由を把握している」に○をつけながら、説明を加えないのは不適切。
0038	地方行税政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に要する経費	23年度の震災において、通信衛星ネットワークによる一定の成果は見えてとれる。しかし、問題点の検証や改善策の検討も同時に行われているものと思われる。仮に問題点や改善点があるとすれば、今後の予算に反映されていても良さそうな気がする。平成24年度の検証と25年度予算への反映を望みたい。
0039	電磁的記録式投票導入支援経費	このような全国的で統一的事业に関する基礎構築は、国の重要な事務である。適合確認がベンダーの要請に基づく以上、予算執行が不安定とならざるを得ないが、その要請があった場合に備えて、最低限の予算の確保を求めたい。
0040	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	インターネットを通じた手続きのオンライン化により、手続きの簡素化と国民の情報入手の利便性が向上するものと判断される。しかし、手続きの簡素化を享受するはずの政治団体の利用が低い。その要因を検証する必要がある。また、アウトカム指標にあるオンライン申請利用件数は、全体の分母（オンライン申請が可能な全団体数等）に占める比率でないと評価できない。国民の情報入手の頻度を占める参考指標として、HPへのアクセス回数を示すことも一案だと思われる。
0041	地方財政決算情報管理システム運営等経費	電子化により業務の効率化が図られていることが予想される。確かに成果目標の定量的明示は困難だが、地方公共団体や国民からの要望を把握して目標設定する必要がある。また、アウトプット指標に総務省HPからのダウンロード数等の記載を加えると、事業目的の一つである国民との情報の共有化の程度がある程度わかる気がする。統計情報の活用を促進するには、Excelが望ましい。
0042	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費	クラウドによる情報システムの集約と共同利用の必要性は高い。点検評価の「地方公共団体の行政事務の効率化や業務継続性等に寄与」とあるが、平成22年度の大規模な予算執行による成果に関する検証あるいは記述がほしい。また、どのような形で、平成23年度・24年度の予算に反映できているのか。
0043	地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直しに関する調査等経費	点検結果に平成24年度に必要額39を繰り越したとあり、平成23年度の執行額（執行率）が0。残りの61（＝補正予算100－39）は入札によりコスト削減できた部分ということか？削減は好ましいことであるが非常に予算との乖離が大きい印象を受ける。一言説明が欲しい。補正予算の特性か？

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0044	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	このような全国的で統一的な事業に関する調査は、国の重要な事務である。不要額が大きいのは総合競争入札によるコスト低減によるものと思われるが、点検シートの「評価に関する説明」には一切の記述がない。調査プロセスの中で、請負先と打ち合わせを行い、調査内容に対して統制を行っているのか等の状況もわからない。各項目についてもう少し丁寧な説明を求めたい。
0045	住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費	このような全国的で統一的な事業に関する調査は、国の重要な事務である。不要額が大きいのは総合競争入札によるコスト低減によるものと思われるが、点検シートの「評価に関する説明」には一切の記述がない。調査プロセスの中で、請負先と打ち合わせを行い、調査内容に対して統制を行っているのか等の状況もわからない。各項目についてもう少し丁寧な説明を求めたい。
0046	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	このような全国的で統一的な事業に関する調査は、国の重要な事務である。不要額が大きいのは一般競争入札によるコスト低減によるものと思われるが、レビューシートの細目を見ないとわからない。調査プロセスの中で、請負先と打ち合わせを行い、調査内容に対して統制を行い事業の効率性・実効性の向上を図っている点は評価できる。
0047	電子調達システムのシステム開発	政府調達手続きの共通化は参加者と政府部門の事務コスト削減に寄与する重要な施策である。平成23年度の不要額の大きさにもかかわらず、平成24年度で増額している要因の記述、参画府省等との負担関係の記述も丁寧になされている。可能な限り開発コスト削減努力の継続をお願いしたい。
0048	準天頂衛星システムの研究開発	外部有識者による追跡調査を丁寧に行い、決算統制にこれを反映させることが重要だと考える。
0049	戦略的情報通信研究開発推進制度	競争的資金制度の「合理化」のため、ICTグリーンイノベーション推進事業を統合したとのことだが、この制度にどのような点に合理性があり、統合される制度にどのような不合理性があるのかを明らかにして欲しい。単に予算を統合して増額するのみでは、そのまま増額して良いのか判断が付けにくい。
0050	ICTグリーンイノベーション推進事業	競争的資金制度の「合理化」のため、戦略的情報通信研究開発推進制度に統合されたとのことだが、どのような点に不合理があり、統合する制度にどのような合理性があるのかを明らかにして欲しい。また、この事業によりどのような研究成果が得られたのか、どのような問題点、限界が明らかになったか、検証が必要である。

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0051	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	支出先の選定への取り組み（企画競争方式、一般競争入札）、研究開発の実施の際の外部有識者による評価会、追跡評価の実施予定など、研究開発の全プロセスでの監視体制の構築努力が伺える。活動実績が見込みを上回るなど構築努力が成果と結びついている。平成23年度に繰越が生じた理由の記載が欲しい。補正予算分か？
0052	研究開発推進体制の整備	過年度終了研究開発の追跡調査、成果発表会、評価体制の見直し、総合評価落札方式の採用など、チェック体制の充実が積極的に図られている点は評価できる。ただし、事前・中間・終了・追跡という各段階の評価目的と目的達成度を明らかにして欲しい。また、アウトプット指標は、各評価段階の件数を示していただけると、事業の進捗状況が一層明らかになる面があると思われる。
0053	情報通信分野における標準化活動の強化	競争入札（総合評価落札方式）の効果により、不用額が発生している等、原価低減の効果がみられる。またアウトプット指標の支援件数の増加も成果が出始めたことを示しているものと思われる。ただ原価低減傾向があるにもかかわらず、平成24年度の当初予算額が前年度とほとんど変わらない。これに関する政策目的等の理由の記述が必要である。
0054	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	国が中心となって実施すべき施策として高信頼・高品質のクラウドサービスは非常に重要である。終了年度のアウトプットも特許及び報道発表以外が見込みを上回っており、今後の結実が期待される。成果の顕在化を確認するには追跡調査が必要で、その予定もあることから、追跡調査・評価の結果に期待したい。
0055	超高速光エッジノード技術の研究開発	当初の成果の見込みが困難とのことで即断できないが、最終年度の研究発表数の増加が追跡評価の際に研究開発効果の存在と正の関係となることを期待したい。
0056	地デジ日本方式の国際展開のための技術の確立	当初目的にある地デジ日本方式の国際展開のための技術確立ができたか、日本方式がより多くの国に拡大できているのかの検証が必要。入札価格に関して「一般競争入札等の手続き」と書いてある部分について、平成23年度は随意契約になっているのは、等に随意契約を含めているのか？この記述が正確なのか？
0057	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	国が中心となって実施すべき施策として非常に説得的である。終了年度のアウトプットも見込みを上回っており、今後の結実が期待される。成果の顕在化を確認するには追跡調査が必要で、その予定もあることから、追跡調査・評価の結果に期待したい。
0058	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	国が中心となって実施すべき施策として非常に説得的である。終了年度のアウトプットも見込みを上回っており、今後の結実が期待される。成果の顕在化を確認するには追跡調査が必要で、その予定もあることから、追跡調査・評価の結果に期待したい。

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0059	光空間通信技術の研究開発	国が中心となって実施すべき施策として非常に説得的である。終了年度のアウトプットも見込みを上回っており、今後の結実が期待される。成果の顕在化を確認するには追跡調査が必要で、その予定もあることから、追跡調査・評価の結果に期待したい。
0060	戦略的国際連携型研究開発推進事業	今年度の状況が出てから判断したい。研究開発成果の確認は一定程度の期間を必要とすることから成果実績の記載が困難なことはわかる。しかし追跡評価の際に目標の達成度合いを評価すると思われる。国際標準化・実用化の件数等、何らかの成果目標の記載ができないか。
0061	安全な暗号・認証技術の利活用促進	今年度の状況が出てから判断したいが、なぜ23年度で事業終了となったのかの理由の説明が一言ほしい。仕様書や支出先との会合等で、事業目的の達成を図るプロセス統制も評価できる。入札による調達コストの低減も期待したい。
0062	IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業	国主導のもとで横断的な体制を構築する点は大いに評価できる。レビューシートからは予算計上した金額の見積もり過程は読み取れでないため、今年度の状況が出てから判断したい。
0063	超高速衛星の技術力強化のための調査研究	成果実績に関する記述が明確ではなく判定しにくい。調査研究であることはわかるが、事業概要にある技術課題の抽出状況、目標の設定、目標の達成に向けた方策といったものが、宇宙通信政策にどの程度反映されているのか、されようとしているのか等のアウトプットの記述が欲しい。
0064	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	【公開プロセス対象事業】
0065	独立行政法人情報通信研究機構運営費	比較的わかりやすい記述になっている。ただし、成果実績の指標を知的財産権の実施化率とし、その達成度を「達成」としているが、成果目標値が見当たらないため、達成したかの判定ができない。
0066	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	レビューシートは補記の説明を含めてまとまっている。機構施設・設備の整備のため定量的に成果目標を設定できないとしているが、老朽化対策部分については耐用年数等で何らかの指標を作成することが可能な気がする。
0067	ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究	「効率化」のため、情報通信政策のための総合的な調査研究と統合し減額したとのことだが、この制度にどのような点に合理性があり、統合される制度にどのような不合理性があるのかを明らかにして欲しい。

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0068	地域情報化の推進方策に関する調査研究（本省）	地域ICT利活用率を倍増という成果目標に着実に近づいている。平成23年度の不要額が16と当初予算（20）に対して大きかったのは契約差金による原価低減であることはわかる。それを加味しても、平成24年度に当初予算額を前年比9倍の180にした理由の記述が欲しい。また農林水産省等への情報提供がどのように活かされているのかに関する事後検証も望みたい。
0069	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開	過去の調査研究成果の有効利用により調査の重複を避ける点等は非常に評価できる。点検結果によれば、調査研究成果の反映状況の共有をしているようであるからそれをアウトカム指標にできないか。また、不用率が多い理由の記載が欲しい。
0070	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	点検結果の項目において、丁寧に説明されており、事業が適切に実施されたと判断する根拠がクリアに示されている。採用を想定する高等教育機関は10機関とのことであるが、平成24年度終了後の導入機関数およびその効果についての検証を期待したい。
0071	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	平成23年度の不要額の説明や、それを生かした平成24年度予算の見積プロセスが丁寧になされている。作成されたガイドラインの試行研修の成果に期待したい。
0072	字幕番組・解説番組等の制作促進	情報アクセス機会の均等化の実現は非常に重要な施策である。予算減額に伴って成果実績の変動の有無、およびその要因を丁寧に検証されたい。
0073	チャレンジド向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	情報バリアフリー環境の整備は優先度が高い。過年度の不要額が気になったが、23年度は障害者の需要の把握、事業者の執行サポート等の改善努力に執行されたため減少している点は評価したい。助成終了後2年後の事業継続率を成果目標としているが、この事業の助成期間が不明である。助成事業者もほぼ同じなのか？
0074	情報バリアフリーの推進に関する調査研究	平成23年度の事業終了したが、報告書がどのような場面でどの程度活用されているか、公共機関への周知徹底活動の状況・成果等の事後検証が望まれる。
0075	コンテンツ不正流通対策に関する実証実験	—
0076	放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験	—
0077	国際共同制作による地域コンテンツの海外展開	—
0078	デジタル文明開化プロジェクト	—
0079	地域ICT利活用広域連携事業	—



事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0080	電気通信行政情報システムの維持運用	—
0081	I C T社会における苦情・相談処理システムの整備・充実	—
0082	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	—
0083	行政業務システム連携推進事業	—
0084	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験	—
0085	フューチャースクール推進事業	【公開プロセス対象事業】
0086	低炭素社会の実現に向けたI T S情報通信システムの調査及び実証	—
0087	A S P・S a a S普及促進環境基盤整備事業	—
0088	ユビキタス健康医療技術推進事業	—
0089	テレワーク普及推進プロジェクト	—
0090	健康情報活用基盤構築事業	—
0091	グリーンI C T推進事業	—
0092	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業	—
0093	情報通信政策のための総合的な調査研究	—
0094	地域雇用創造I C T絆プロジェクト	—
0095	電気通信事業における競争政策に関する調査研究	—
0096	インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究	—

事業 番号	事業名	有識者コメント(※)
0097	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究（本省）	—
0098	特定電子メール等送信適正化業務委託	—
0099	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負	—
0100	児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験	—
0101	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	—
0102	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	—
0103	特定無線設備等に係る市場調査の実施	—
0104	相互承認協定（MRA）推進のための各国基準認証制度調査及び研修会	—
0105	放送政策に関する調査研究	—
0106	衛星放送受信対策事業	—
0107	「光の道」整備推進事業	—
0108	国際放送の実施	—
0109	映像国際放送の実施	—
0110	被災地域情報通信基盤復旧支援事業	—
0111	電波の監視等に必要経費	措置率は限りなく活動指標に近く、成果（アウトカム）指標とは言い難い。この事業によって、どれほど電波利用環境が向上しているのかが全くわからない。
0112	総合無線局監理システムの構築と運用	点検結果の記述が成果の評価と分析ではなく、単に今後の努力の方向になっている。電子申請率70%（H25）はどのような考え方で設定したのか。電子申請率が70%になると経費がどの位節減できるのか。現状では達成困難なように見受けられるが、どのようにして達成するのか。

事業 番号	事業名	有識者コメント(※)
0113	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度の事業開始から十数年の成果が蓄積されているはずだが、その成果の評価が事業レビューに反映されているようには見えません。
0114	電波再配分対策	—
0115	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	【公開プロセス対象事業】
0116	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	【公開プロセス対象事業】
0117	東日本大震災復旧・復興に係る地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援	—
0118	電波遮へい対策事業（トンネル）	整備数（Km）は完全なアウトプット指標で、成果（アウトカム）を表すものではない。需要側、利用者の側に立った成果指標が必要。例えばトンネル利用（交通量）の多寡によって事業効果は違うはず。
0119	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	リテラシーが低い、十分でない、という現状の問題があることと、事業がリテラシー向上効果があること、の2点を示せないのであれば説得力がない。
0120	電波資源拡大のための研究開発等	—
0121	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	—
0122	国際会議への対応	—
0123	情報通信分野における国際協力の実施	単に必要であると書かれているだけで、成果が全くわからない。
0124	国際電気通信連合（ITU）分担金	—
0125	国際電気通信連合（ITU）等拠出金	—
0126	経済協力開発機構（OECD）への拠出	—
0127	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金	—
0128	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）拠出金	—

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0129	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	ASEAN各国からの申請が増えているという理由で予算を増やしては歯止めがない。定量的な指標がなくても、定性的成果、例えばどのような技術移転の成功したのかなどを説明すべき。
0130	ICT海外展開の推進	成果達成度が向上している(H21=67% H22=67% H23=100%)ようだが、点検結果には何をしたかという記述しかなく、評価も分析も行われていない。
0131	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	成果が全く記述されていないのでレビューはできない。
0132	国際経済紛争対策のための経費	—
0133	アジアユビキタスシティ構想推進事業	調査研究によりどのような成果が得られたのかが不明
0134	郵政行政における適正な監督	—
0135	郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査	—
0136	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究	成果が全く記述されていないのでレビューはできない。
0137	郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集	成果が全く記述されていないのでレビューはできない。
0138	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	成果が全く記述されていないのでレビューはできない。
0139	万国郵便連合分担金	—
0140	アジア＝太平洋郵便連合分担金	—
0141	万国郵便連合拠出金	—
0142	引揚者特別交付金支給事務費	—
0143	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	—
0144	不発弾等の処理経費	—
0145	一般戦災死没者の慰霊事業費	—

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0146	基金事業推進経費	—
0147	一般戦災総合データベース整備経費	—
0148	平和祈念事業経費	—
0149	恩給支給事業	業務の効率化について更なる努力を求める。
0150	統計調査の実施等事業（経常調査等）	調査内容の重複状況（特定主体への調査の一元化の是非も含め）について再確認の上、業務の効率化への努力を求める。社団法人と総務省の関係は？総合評価方式で99%の落札率であることは入札監視委員会等における審議対象では？（さらに言えば内訳が明確でないことは不信を招く）
0151	統計調査の実施等事業（周期調査）	調査内容の重複状況（特定主体への調査の一元化の是非も含め）について再確認の上、業務の効率化への努力を求める。
0152	統計体系整備事業	各都道府県に対して支払われる人件費等が必要最低限のものであるかどうかを吟味すべき。何らかの効率化は図れないのか？
0153	国連アジア統計研修所運営事業	—
0154	統計調査等業務の最適化事業	（独）統計センターへの委託が本当に必要なのか？ ※個別の予算執行の妥当性ではなく、総務大臣決定の中期目標の問題（交付金等の必要性も含めて）。
0155	独立行政法人統計センター運営事業	67億円近い人件費の必要性の再検討。
0156	政党助成事務委託費	—
0157	市町村合併体制整備費補助金	—
0158	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	そもそも「きずなを維持する」といった抽象的な目標設定の下、「コミュニティ維持支援業務」等具体的な事業が見えない事業の妥当性を評価することはできない。具体的に何に使われたのか明確でない。
0159	「緑の分権改革」による被災地の復興	具体的事業が進展していないので、コメントなし。
0160	東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	具体的事業が進展していないので、コメントなし。

事業番号	事業名	有識者コメント(※)
0161	東日本大震災復旧・復興に係る早期復興実現に向けた情報通信技術の研究開発実証	論文掲載数等の「見込み」がどうしてできるのか？査読付き雑誌への掲載は提出前に見込めないはず。
0162	東日本大震災復旧・復興に係る「東日本大震災アーカイブ」基盤構築	現段階では評価できず。
0163	東日本大震災復旧・復興に係るデジタルコンテンツ創富力の強化	現段階では評価できず。
0164	被災地域情報化推進事業	「幕の内弁当」のような予算項目であり、また80億円近い予算額になることから、精査が必要。支援の要請に対する援助の是非を決定する手続きの適正化の担保が大事。
0165	行政管理実施事業（管区行政評価局）	－
0166	行政評価等実施事業（管区行政評価局）	－
0167	地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）	調査研究といいつつ実際行われていることはセミナー開催になっている。その効果は不明。他の手段（ネット活用等）でも同じ目的は達せられるのではないか。
0168	電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	調査研究といいつつ実際行われていることはセミナー開催になっている。その効果は不明。他の手段（ネット活用等）でも同じ目的は達せられるのではないか。
0169	公害紛争処理等に必要経費	－
0170	消防防災体制等の整備に必要な経費（緊急消防援助隊設備整備補助金等の補助事業を除く）	アウトカムの低さをどう説明するのか？
0171	国民保護訓練負担金に必要な経費	－
0172	緊急消防援助隊等の活動に必要な経費	－
0173	緊急消防援助隊設備整備補助金に必要な経費	地方自治体における執行の妥当性が評価できない。
0174	消防防災施設整備費補助金に必要な経費	地方自治体における執行の妥当性が評価できない。
0175	防災情報通信設備整備事業交付金に必要な経費	地方自治体における執行の妥当性が評価できない。

事業 番号	事業名	有識者コメント(※)
0176	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	一般競争入札における競争状況をみると入札者数が一つを除いてすべて「2」となっているが、何故か？
0177	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	地方自治体における執行の妥当性が評価できない。
0178	消防団員の安全対策の推進に要する経費	地方自治体における執行の妥当性が評価できない。
0179	消防防災通信基盤の緊急整備に必要な経費	地方自治体における執行の妥当性が評価できない。
0180	緊急消防援助隊及び県内消防機関等への補償に必要な経費	—
0181	緊急消防援助隊の機能強化に要する経費	航空機購入について応札者1者で落札率100%になっている。当初から1者が予想されたケースではないのか？予定価格が事前公表されていないのに何故ぴったりなのか？
0182	消防職団員に対する賞じゅつ金	—
0183	東日本大震災を踏まえた消防防災体制等の整備に必要な経費	—
0184	住民への災害情報伝達手段の多様化に要する経費	—

※特段のコメントをいただかなかった事業については「—」として表示。